



◀授業風景



**デンマーク王国 DATA**

人口560万人(≒北海道)、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

2007年1月より、当事務局員が2年の任期で在デンマーク日本大使館に出向していますが、今年1月に住田智子より木下潤一にバトンタッチしました。そこで、今月号より新たに「コペンハーゲン通信PartⅣ」として、デンマークからの現地報告を引き続きお届けします。

LETTER FROM COPENHAGEN

# コペンハーゲン通信

## PARTⅣ

# デンマーク成長計画と教育現場への特別介入



**木下 潤一**

在デンマーク日本大使館一等書記官  
(経済同友会事務局より出向中)

住田書記官の後任として1月に着任した木下と申します。今後2年間にわたり在デンマーク日本大使館で勤務する機会をいただきました。主な担当分野は、日本企業支援、マクロ経済、労働政策、社会福祉です。生活や業務を通じて気付いた点、興味深い点などを定期的にご報告してまいりたいと思います。どうかよろしく願いいたします。

初回は、デンマークの経済と福祉に関する最近の動きをご紹介します。

国民の幸福度が高いといわれ、一人当たりGDPが世界的にも高いヨーロッパの優等生デンマークですが、EU危機のあおりを受け、経済は低迷しています。昨年は0.6%のマイナス成長を記録した上、失業率は7%台と歴史的にみて高水準なレベルがここ数年続いており、失業給付金をはじめとする支出の増大により財政は逼迫しつつあります。

現状を打開するため、シュミット首相は今年2月に「デンマーク成長計画」を発表しました。政策の軸は法人税の減税です。デンマークの法人税は25%と、日本に比べれば既にだいぶ低いのですが、さらに税率を下げ22%にするというものです。それによってビジネスセクターを活性化し、雇用を創出することで、失業者を減らそうというわけです。その一方で、現状の失業者のうち、若年層に対しては職業訓練を義務付け、失業給付金額のさらなる引き下げによって早期の職場復帰を促すなど、財政支出を一層引き締める内容になっています。

今回の政策に限らずこの国では、全体的に福祉とは逆の揺り戻し作用が働いているようです。一言でいうと「国に甘えるな。もっと汗をかいてしっかり働け」というわけです。

同様の動きは、教育の現場にも及んでいます。今年2月、教員の労働環境をめぐり、教員組合と教員の雇用主である自治体側が対立しました。これまで、授業時間と準備時間

の配分については、教員側に裁量権があったのですが、自治体側は、デンマークの小中学校の授業時間は国際的にみて短すぎるとして一日当たりの授業のコマ数を増やすことを主張したのです。一方教員組合は、教員に負担を強いる内容だとして自治体側の提案を全面的に拒否します。

結局両者の交渉は決裂し、自治体が教員に対して史上初となる「職場締め出し(lock-out; ストライキの逆で雇用者が被雇用者に働かせないことを指します)」を実施、全国の小中学校が閉鎖され、80万人以上の生徒が約4週間にわたって授業が受けられなくなる、という異例の事態となりました。労使交渉には民間・公共問わず、政府が関与しないのが原則ですが、最終的にシュミット首相は特別介入を決断、授業時間の裁量権が事実上教員側から雇用者である自治体側に引き渡される法案が可決されました。聖域化していた教員の労働環境にメスが入られたといえるでしょう。

誰でも生活保護が受けられ、医療や教育を原則無料で受けることができる高福祉国家デンマーク。しかしその裏では、福祉コストの帳尻を合わせるために、生産性向上に神経を使い、易きに流れがちな国民の甘えを断ち切ろうとしているようにみえます。

